



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月3日
上場取引所 東

上場会社名 B-R サーティワン アイスクリーム株式会社
コード番号 2268 URL <http://www.31ice.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 裕明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 経営管理部長 (氏名) 肥沼 邦幸
定時株主総会開催予定日 平成29年3月17日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3449-0331
平成29年3月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	19,706	6.2	486	—	557	—	175	—
27年12月期	18,561	△0.2	△25	—	3	△99.5	△126	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	18.20	—	1.8	3.1	2.5
27年12月期	△13.09	—	△1.2	0.0	△0.1

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	18,364	9,588	52.2	995.02
27年12月期	17,983	9,762	54.3	1,013.16

(参考) 自己資本 28年12月期 9,588百万円 27年12月期 9,762百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	2,542	△1,262	△904	1,845
27年12月期	480	△2,521	1,529	1,470

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	40.00	—	20.00	60.00	578	—	5.9
28年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	385	219.8	4.0
29年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		157.3	

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	5.0	△60	—	△50	—	△50	—	△5.19
通期	20,000	1.5	570	17.2	620	11.2	245	39.7	25.43

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	9,644,554 株	27年12月期	9,644,554 株
28年12月期	8,561 株	27年12月期	8,561 株
28年12月期	9,635,993 株	27年12月期	9,635,993 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。
当社は、当決算短信提出後速やかに当社ホームページに決算説明の動画を配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	20
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	30
(税効果会計関係)	32
(セグメント情報等)	33
(持分法損益等)	34
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) 生産、受注及び販売の状況	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期（平成28年1月～12月）における我が国経済は、政府による経済施策や日銀による金融緩和策により企業業績や雇用情勢に改善傾向が見られましたが、中国経済の急激な景気減速に伴う原油安や、見送りされた平成29年4月の消費税増税に対する不安感、英国のEU離脱による世界同時株安、急激な円高、米国大統領選挙の結果など景気の先行きに不透明感が見られる状況となっております。外食業界では、個人消費の伸び悩みや中食の増加など業態を超えた競争が激化しております。

このような環境の下、当社ではサーティワンアイスクリームの永遠の経営モットーである“*We make people happy.*”「アイスクリームを通じて、皆様に幸せをお届けします。」をスローガンに、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“FUN（楽しいこと、嬉しいこと、感動すること）”に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンとなることを目指すとともに、企業の継続的成長の維持と、企業価値の増大に努めてまいりました。

当期のマーケティング戦略のテーマは「Back to Basics（原点回帰）」といたしました。サーティワン・ブランドが最も勢いに乗っていた2000年代の原点にもう一度立ち戻り、フレーバーやキャンペーン、ターゲットなどを見直し、更に進化させてまいりました。その施策としては、最盛期の6月から8月にかけて大型のバリュー・プロモーションを実施すると同時に、コミュニケーション・ターゲットを情報発信力の強い女子中高生に戻し、TVCMやSNSのメディアを活用し、しっかりと告知して確実に売上を向上させてまいりました。

また、当期は特にフレーバーにフォーカスし、1月のフレーバー・オブ・ザ・マンズとして新登場の3種類のバニラが1度に味わえる“バニ バニ バニラ”、3月に24年ぶり復活の新“さくら”、ゴールデンウィークには人気No.1の“ポップリングシャワー”のポップロックキャンディを2倍に増量した“ポップリングシャワー☆パチキャンMAX”、部屋を暗くしてブラックライトを当てると怪しく光るハロウィン・フレーバー“ネオンモンスター”など、新鮮な驚きと美味しさが話題となりました。

営業面では、1月はアイスクリームの詰め合せ商品であるバラエティパック、ギフトボックスをお買い上げのお客様に、‘スヌーピー’ハッピープレートをプレゼントするニューイヤープロモーション（1月1日～1月11日）を実施し、フレーバーのバラエティさ・楽しさを訴え、高単価商品の拡販とヘビーユーザーの再来店を促進いたしました。また、ハッピードールには、当期の干支に因んだお正月限定の“さる”（12月26日～1月11日）を登場させ、イートイン商品強化による新規顧客の獲得を図りました。

そして冬の第2弾、心温まるプロモーション「スウィートハートウォーミング」（1月15日～3月14日）を実施し幅広い顧客層の購買意欲を高めました。この期間、新フレーバーの“ストロベリーガナッシュ”に加え“チョコレートムースロイヤル”“キャラメルフロマージュ”など、この季節にぴったりの甘くてとろけるような5種類を取り揃えると同時に、期間限定で初の温かい商品“ホット サーティワン ドルチェ”として“フォンダンショコラ”と“メープルストロベリーパンケーキ”の2種類を発売し、新しいアイスクリームの食べ方を提案いたしました。さらに、テイクアウト商品としてバラエティパックやハンドパックも訴求いたしました。

また、苺の美味しさをたっぷり味わえる“フレッシュストロベリーサンデー”（12月26日～3月14日）を販売し、アイスクリーム専門店ならではのシーズンサンデーを提供しブランドの差別化を図りました。

これと並行して実施した「ひなまつりセール」（2月15日～3月3日）では、オケージョン商戦の売上を確保するため期間限定商品“ひなだんかざり”を販売いたしました。さらに、ひなまつり当日は、ピンク色を身に付けて来店され、コーン・カップ商品を購入されたお客様全員にポップスクープ1個プレゼントする「ピンクデー」を実施いたしました。

3月15日からは、6年目を迎える「ワンダフルイースター」フェア（3月15日～4月20日）を実施いたしました。この期間はイースターらしいタマゴをモチーフにした“イースターハッピードール”に“イースターダブルサンデー”、持帰り商品として“イースターバラエティBOX”、イースターに因んだフレーバーとして“スプリングバスケット”、“ヨーグピーチファン”の2種類を販売いたしました。また、300円お買い上げごとにスクラッチカードを1枚進呈し、当たりがでたらレジャーシートやランチマット、ゆらゆらふせんをプレゼントして、店内を盛り上げました。

ゴールデンウィーク期間中（4月22日～5月8日）は恒例のキャンペーン「ダブルコーン・ダブルカップ31%OFF」を実施し、同時に新発売した“ポップリングシャワー☆パチキャンMAX”とともにTVCMで告知して、ヘビーユーザーや新しい顧客へ周知し来店促進を図りました。

また、5月9日のアイスクリームの日（日本アイスクリーム協会制定）には、日頃のご愛顧に応えると共にアイスクリームのトップシーズンに向けサーティワンの美味しさと楽しさを喚起し来店を促進するため、レギュラーシングルコーンを100円で提供する「お客様感謝デー」を初めて実施いたしました。

さらに、3種類のフレーバーが楽しめるトリプルポップをお買上のお客様全員に、女子中高生に人気のオリジナル・マスキングテープをプレゼント（5月10日～5月29日）いたしました。

最盛期の6月からは大好評の「チャレンジ・ザ・トリプル」（6月1日～7月20日）を実施し、TVCMや会員サイト「31cLub」、LINE、Facebook、TwitterなどのSNSも活用して告知を強化するとともに、スマホ上で体験できるオリジナルのゲームアプリ「アイスクリームけん玉」を開発し、ゲームをクリアしたユーザーの中から抽選で310名様にレギュラーシングルコーン無料券31枚セットをプレゼントしてキャンペーン拡散の最大化を図りました。

「チャレンジ・ザ・トリプル」に続き、3年振りに復活した「真夏の雪だるま大作戦！」（7月21日～8月30日）を実施し、TVCMやSNSを使った広告を実施しました。キャンペーン商品お買上げのお客様に、顔などを書き入れお楽しみいただけるよう、お絵かきチョコソースをプレゼントし店頭を賑わせ、SNSでも話題になりました。

9月には昨年好評でした「TSUM TSUM」トリプルポップ第二弾（9月1日～9月21日）を実施し、人気のディズニー・キャラクターを使った限定カップ3種類のトリプルポップとともに、オリジナルの保冷バッグセットも販売しました。9月22日から25日の4日間は、恒例のキャンペーン「ダブルコーン・ダブルカップ31%OFF」を実施し、集客を図りました。

10月には恒例の「クレイジーハロウィン」キャンペーン（9月26日～10月31日）を実施し、ハロウィン・フレーバーやサンデー、ハッピードール、ハロウィンバラエティパックなどの期間限定メニューを取り揃え、店内をハロウィン一色に装飾すると同時に、ダイスを振って当たりが出たらプレゼントを差し上げる「マジカルダイスチャレンジ」やバラエティパックご購入のお客様にオリジナルのアクションボールペンをプレゼントするプロモーションを実施し、オケージョンの売上確保を図りました。

クリスマス・セールは11月1日から12月25日まで実施いたしました。クリスマスアイスクリームケーキは7種類を発売し、11月中に予約・購入したお客様に特典として商品と引き換えることができる310円チケットをプレゼントするプロモーション（11月1日～30日）を実施いたしました。更に“トリプルポップ”または“ホット 31ドルチェ”をお買上げのお客様にLINEスタンプをプレゼントするプロモーションも同時に実施し、クリスマス期間中の来店促進と売上増を図りました。

戦略商品のアイスクリームケーキでは、人気の“パレット4”を4月22日にリニューアルし、6月に2品、7月に2品、8月に2品と計6種類のアイスクリームケーキを新登場させて、より魅力的なラインナップといたしました。

新しい店舗は当期38店開設し、当期末の店舗数は1,179店舗となりました。改装は当期54店実施し、店舗イメージ刷新を図っております。

また7月からOEM商品として販売を開始したデイリー・ヤマザキ向けポーションカップの出荷好調、11月には予定になかったソフトバンクの携帯電話サービス開始からの10周年記念イベント「SUPER! FRIDAY」に協賛し、毎週金曜日にソフトバンクユーザーへアイスクリームを提供したことにより、下半期の売上が向上し、その増収効果がありました。

以上の結果、売上高は、197億6百万円（前期比6.2%増）と前期を上回る結果となりました。

売上原価は、売上の増加に伴うものと神戸三木工場の稼働に伴う製造経費の増加等により、100億68百万円（前期比6.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、91億51百万円（前期比0.1%増）となりました。これは主に、マーケティング・プランの違いによる広告宣伝費が減少（1億5百万円）しましたが、人員増及び定期昇給に伴い人件費が増加（1億34百万円）したことによるものであります。

その結果、営業利益は4億86百万円（前期は営業損失25百万円）、経常利益は5億57百万円（前期は経常利益3百万円）、当期純利益は1億75百万円（前期は当期純損失1億26百万円）となりました。

なお、当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(次期の見通し)

次期につきましては、店舗出店戦略としては大規模ショッピングセンターへの出店を継続して主軸とし、更にアミューズメント・パーク、野球場やサービスエリアなど閉鎖商圏への特殊店舗の出店も展開して、新店40店を計画しており、2017年度末店舗数は5店純増の1,184店を目標といたします。また既存店舗については、スクラップ&ビルドやリロケーションを積極的に実施するとともに、動画配信による「デジタルサイネージ」を導入した改装を年間125店実施することを目指しております。

商品戦略では、魅力的なフレーバーをアメリカから導入するとともに日本でも独自に開発しユニークで話題性のある製品を毎月投入いたします。またアイスクリームケーキについても新商品を積極的に投入し、商品基盤をより一層強化して、幅広い顧客層のニーズに対応してまいります。

プロモーション戦略としては、ゴールデンウィークには「ダブルコーン・ダブルカップ31%OFF」、6月から8月には「チャレンジ・ザ・トリプル」「真夏の雪だるま大作戦!」「ツムツムカップ」プロモーションを実施いたします。更に10月の「ハロウィン」や12月の「クリスマス」などのオケージョン商戦についても楽しい企画で店頭活性化を図ってまいります。

コミュニケーション戦略としては、情報発信力の高い女子中高生をメインのコミュニケーション・ターゲットとし、ナショナル・キャンペーンや新商品告知のTVCMを実施するとともに、携帯電話の会員サイト「31cLub」、FacebookやLINEなどのSNSを更に強化してまいります。

これらの戦略を実施することにより、次期の見通しにつきましては、売上高200億円、営業利益5億70百万円、経常利益6億20百万円、当期純利益2億45百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は前期末に比べ3億81百万円増加の183億64百万円となりました。これは、主に売上の増加及びアイスクリームギフト券の市中残高増加による現金及び預金の増加(3億74百万円)によるものです。

負債は前事業年度末に比べ5億55百万円増加の87億76百万円となりました。これは、主にアイスクリームギフト券の販売増による前受金の増加(3億84百万円)及び未払金の増加(3億28百万円)によるものです。

純資産は前事業年度末に比べ1億74百万円減少の95億88百万円となりました。これは主に当期純利益が1億75百万円ありましたが、剰余金の配当が3億85百万円あったため繰越利益剰余金が減少したことによるものです。

この結果、1株当たり純資産は995円02銭(前期末比18円14銭減)となりました。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて3億74百万円増加し、18億45百万円となりました。

営業活動から得られた資金は25億42百万円(前期は4億80百万円の獲得)となりました。これは主に減価償却費が12億58百万円、前受金の増加が3億84百万円、未払金の増加が2億79百万円ありましたが、売上債権の増加が1億84百万円あったことによるものです。

投資活動に使用した資金は12億62百万円(前期は25億21百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が8億22百万円、長期前払費用の取得による支出が2億31百万円、敷金及び保証金の差入による支出が2億29百万円あったことによるものです。

財務活動に使用した資金は9億4百万円(前期は15億29百万円の獲得)となりました。これは主に長短借入れによる収入が23億円ありましたが、長短借入金の返済による支出が28億19百万円、配当金の支払が3億85百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率(%)	70.3	71.1	63.1	54.3	52.2
時価ベースの自己資本比率(%)	198.3	251.5	235.5	218.1	209.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	76.9	686.5	109.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	516.5	31.9	145.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重視し、安定した配当政策を実行して行きたいと考えております。中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、中間配当については「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。従って、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に基づき、変化の激しい経済情勢や業績などを考慮し、株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。なお、期末配当につきましては、1株当たり20円の配当を実施することといたしました。翌期の配当につきましては、中間配当20円、期末配当20円の年間40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 製品の安全性について

当社では、安全・安心を第一としたより良い商品を通して、お客様に常に満足と感動を感じていただけるアイスクリーム専門店チェーンの本部を目指しております。しかし、予見不可能な原因により製品の安全性に疑義が生じ、製品回収や製造物責任賠償が生じた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 為替動向に関するリスク

当社では、輸入原材料を全体の30%程度使用しており、為替が大幅に円安に振れるような事態が発生した場合には輸入原材料の高騰が考えられ、その結果売上原価が悪化し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 異常気象の発生（大震災等の自然災害を含む）

当社は事業の特性上、売上が天候に左右される傾向にあります。従って冷夏等の異常気象が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、近年日本各地で発生したものと同等規模の大規模地震が発生した場合、消費及び生産活動に関して多大な打撃をこうむる可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成28年3月18日提出）における「事業の内容」について、重要な変更はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和48年設立以来、高品質で楽しく夢のあるアメリカンタイプのアイスクリームを紹介し、市場のパイオニアとして今日のアイスクリームショップ文化を根付かせてきました。

世界50カ国、7,500店にも及ぶサーティワンアイスクリームのネットワークの中で、当社はアメリカに次ぐ重要な市場として、北海道から沖縄まで全国に約1,200店舗を展開する日本最大規模のアイスクリーム専門店チェーンを築くに至っております。

このような成長を遂げることができたのは、サーティワンアイスクリームファミリーのモットーがお客様の支持を得られたからだと考えております。それは、「“We make people happy.” –アイスクリームを通じて、皆様に幸せをお届けします。」ということです。高品質でバラエティ豊かなフレーバーに加え、たゆまざる新製品開発の努力、そしてチェーン店における“おもてなしの心(ホスピタリティ)”の実践にほかなりません。

以上により、社会・株主・フランチャイジー・社員の信頼と期待に応え、共栄をはかることを経営の基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標としては、収益性の向上に重点をおき、売上高営業利益率及び株主資本利益率の向上を掲げております。

さらに株主重視の観点から「1株当たり当期純利益」についても重要な指標ととらえております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営の基本方針でご案内いたしました経営モットー“ We make people happy.” を今後も実践すべく、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“FUN (楽しいこと、嬉しいこと、感動すること)” に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンになることを目指します。

【2017年度の具体的施策】

営業施策とマーケティング施策の融合による売上・客数の増大

《営業施策》 出店機会の継続的獲得及び既存店活性化

1. 出店機会の継続的獲得

- (1) 出店候補地への継続的アプローチ
- (2) 全国の販売機会の拡大（閉鎖的商圈への出店強化）
- (3) 市場に合わせた売上最大化を目指す店舗レイアウト
- (4) 小型店舗パッケージの開発

2. 既存店活性化

- (1) スクラップ&ビルド、移設改装の推進
- (2) デジタルサイネージ導入を核とした改装促進
- (3) 店頭強化（従業員採用支援、各種インセンティブプログラム、教育支援強化 等）

《マーケティング施策》 前年施策をベースに、更に積極的なデジタルマーケティング推進

1. フレーバー強化継続

2. 盛夏期の効果的なバリュー・プロモーション継続実施

3. デジタルマーケティングの強化・推進

- (1) コミュニケーション・ターゲットを女子中高生に設定
- (2) デジタルメディアによる情報発信とSNSによる口コミ拡散
- (3) オウンドメディア活用（新31cLub、自社SNSアカウント、デジタルサイネージ）

4. 新たな販売機会の創出（B-B-Cビジネス 等）

これらの施策の実施により、更なる売上・利益の向上と事業の持続的成長に向け邁進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境上の課題といたしまして、以下の点を認識しております。

- ① 製造コストに影響を及ぼすものとして、乳原料や資材の価格高騰。
- ② 当社は原材料全体の30%程度を輸入しており、製造コストに影響を及ぼすものとして、為替の大幅な円安。
- ③ 物流費上昇に影響を及ぼすものとして、エネルギー価格の高騰。
- ④ 店舗売上に影響を及ぼすものとして、消費の低迷、少子高齢化及び人口減少。
- ⑤ 企業の社会的信頼へ影響を及ぼすものとして、予見不可能な原因による製品クレームや異物混入。
- ⑥ 店舗への製品供給へ影響を及ぼすものとして、自然災害の被害による工場の操業停止。

これらに対処する施策といたしましては、以下の点を掲げております。

- ① 生産イノベーションによる原価低減の研究を推進。
- ② 輸入原材料の支払について、製造原価の安定のため一部為替予約によるヘッジを実施。
- ③ フランチャイジー店舗への配送ルートの効率化、積載率向上、物流倉庫の拠点の見直し。
- ④ 新しいフレーバーの投入、新商品の開発、販売促進キャンペーンの強化、TVCMやPR活動の一層の強化など、マーケティング全般の高度化。
- ⑤ 富士小山工場・神戸三木工場でのQC活動、フランチャイジー店舗を含む全社的なサービス・オペレーション向上運動の推進強化。
- ⑥ 富士小山工場（東日本）、神戸三木工場（西日本）の2工場体制維持。

以上を実施することにより、消費者に安全かつ安心な商品と、美味しさと楽しさ、新鮮な驚きを提供し、業績の向上、企業価値の増大に邁進していく所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,470,577	1,845,132
売掛金	3,211,219	3,395,899
製品	884,941	856,931
原材料	658,531	460,429
貯蔵品	253,158	327,261
前渡金	128,595	59,488
前払費用	197,489	210,205
繰延税金資産	87,014	125,898
未収入金	106,396	143,022
未収還付法人税等	82,836	-
その他	53,345	63,663
貸倒引当金	△239	△101
流動資産合計	7,133,864	7,487,831
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,830,933	3,858,993
減価償却累計額	△1,337,819	△1,463,793
建物(純額)	2,493,113	2,395,199
構築物	433,754	437,700
減価償却累計額	△157,965	△176,732
構築物(純額)	275,789	260,967
機械及び装置	3,626,560	3,753,467
減価償却累計額	△1,908,169	△2,103,381
機械及び装置(純額)	1,718,391	1,650,086
賃貸店舗用設備	3,708,732	3,809,034
減価償却累計額	△1,968,176	△2,059,414
賃貸店舗用設備(純額)	1,740,555	1,749,619
直営店舗用設備	429,646	285,405
減価償却累計額	△213,662	△147,995
直営店舗用設備(純額)	215,983	137,409
車両運搬具	80,685	75,693
減価償却累計額	△51,063	△56,147
車両運搬具(純額)	29,622	19,546
工具、器具及び備品	830,677	868,476
減価償却累計額	△647,127	△693,803
工具、器具及び備品(純額)	183,549	174,672
土地	695,362	695,362
建設仮勘定	1,663	67,013
有形固定資産合計	7,354,031	7,149,878
無形固定資産		
ソフトウェア	172,328	179,781
ソフトウェア仮勘定	-	98,504
電話加入権	17,065	17,065
無形固定資産合計	189,394	295,351

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	46,607	54,388
長期貸付金	1,455	501
従業員に対する長期貸付金	6,193	5,072
破産更生債権等	129,377	188,640
長期前払費用	523,129	435,598
繰延税金資産	17,010	18,371
敷金及び保証金	2,592,607	2,753,405
その他	19,685	19,685
貸倒引当金	△30,073	△44,227
投資その他の資産合計	3,305,993	3,431,435
固定資産合計	10,849,419	10,876,664
資産合計	17,983,284	18,364,495

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	577,801	460,930
短期借入金	2,500,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	199,952	329,960
未払金	1,304,745	1,633,399
未払費用	36,288	35,909
未払法人税等	-	294,606
未払消費税等	12,069	211,664
前受金	1,124,849	1,509,688
預り金	124,896	138,623
賞与引当金	26,813	41,268
役員賞与引当金	-	2,000
ギフト券回収損失引当金	106,443	128,914
その他	84,531	38,747
流動負債合計	6,098,389	5,825,713
固定負債		
長期借入金	600,096	1,450,962
退職給付引当金	151,875	155,948
役員退職慰労引当金	47,900	55,100
資産除去債務	82,624	66,286
長期預り保証金	1,239,608	1,222,452
固定負債合計	2,122,104	2,950,749
負債合計	8,220,494	8,776,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金		
資本準備金	241,079	241,079
資本剰余金合計	241,079	241,079
利益剰余金		
利益準備金	168,676	168,676
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	46,860	46,822
別途積立金	4,140,000	4,140,000
繰越利益剰余金	4,472,980	4,262,948
利益剰余金合計	8,828,517	8,618,447
自己株式	△16,893	△16,893
株主資本合計	9,787,989	9,577,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,464	10,113
繰延ヘッジ損益	△31,664	-
評価・換算差額等合計	△25,199	10,113
純資産合計	9,762,790	9,588,032
負債純資産合計	17,983,284	18,364,495

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
製品売上高	14,143,298	15,096,592
ロイヤリティ収入	3,332,223	3,517,238
店舗用設備賃貸収入	1,086,142	1,092,452
売上高合計	18,561,664	19,706,283
売上原価		
製品期首たな卸高	697,354	884,941
当期製品製造原価	9,140,938	9,581,958
合計	9,838,293	10,466,900
他勘定振替高	※1 38,022	※1 85,580
製品期末たな卸高	884,941	856,931
製品売上原価	8,915,329	9,524,388
店舗用設備賃貸原価	※2 527,130	※2 544,444
売上原価合計	9,442,459	10,068,833
売上総利益	9,119,205	9,637,450
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,434,607	1,439,915
広告宣伝費	2,336,678	2,231,643
ロイヤリティ	181,279	196,271
賃借料	469,158	448,095
給料手当及び賞与	1,014,341	1,124,750
賞与引当金繰入額	19,853	29,318
退職給付費用	71,353	90,158
役員退職慰労引当金繰入額	12,000	14,000
雑給	221,304	191,794
販売促進費	909,200	995,098
店舗対策費	443,282	409,809
減価償却費	482,645	427,012
貸倒引当金繰入額	△2,499	15,784
その他	1,551,782	1,537,542
販売費及び一般管理費合計	9,144,989	9,151,196
営業利益又は営業損失(△)	△25,784	486,254

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業外収益		
受取利息	696	878
店舗用什器売却益	53,634	37,583
販売済未使用ギフト券収入	52,610	56,228
受取ロイヤリティー	14,960	16,582
その他	9,305	35,162
営業外収益合計	131,207	146,435
営業外費用		
支払利息	15,551	17,087
店舗設備除去損	34,247	19,181
ギフト券回収損失引当金繰入額	30,905	37,907
製品廃棄損	16,078	-
その他	5,359	867
営業外費用合計	102,141	75,044
経常利益	3,281	557,645
特別利益		
補助金収入	76,774	-
特別利益合計	76,774	-
特別損失		
固定資産売却損	-	※3 89
固定資産廃棄損	※4 30,293	※4 122,027
災害損失	-	※5 16,030
特別損失合計	30,293	138,148
税引前当期純利益	49,761	419,496
法人税、住民税及び事業税	63,137	301,395
法人税等調整額	112,791	△57,268
法人税等合計	175,929	244,127
当期純利益又は当期純損失(△)	△126,168	175,369

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	(注) 2	7,027,538	76.9	7,494,677	78.2
II 労務費		818,925	9.0	915,358	9.6
III 経費		1,294,474	14.1	1,171,921	12.2
当期総製造費用		9,140,938	100.0	9,581,958	100.0
当期製品製造原価		9,140,938		9,581,958	

(注) 1 当社の原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。

2 主な経費の明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
減価償却費		314,703	398,104		
電力料		160,134	146,574		
機械維持修繕費		64,375	108,509		
工場消耗品費		71,833	86,928		
委託業務費		127,921	85,325		
その他		555,506	346,480		
合計		1,294,474	1,171,921		

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	735,286	241,079	241,079	168,676	-	4,140,000	5,416,888	9,725,565
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					49,411		△49,411	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,551		2,551	-
剰余金の配当							△770,879	△770,879
当期純損失(△)							△126,168	△126,168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	46,860	-	△943,907	△897,047
当期末残高	735,286	241,079	241,079	168,676	46,860	4,140,000	4,472,980	8,828,517

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16,893	10,685,036	4,807	82,361	87,168	10,772,205
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△770,879				△770,879
当期純損失(△)		△126,168				△126,168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,657	△114,025	△112,367	△112,367
当期変動額合計	-	△897,047	1,657	△114,025	△112,367	△1,009,415
当期末残高	△16,893	9,787,989	6,464	△31,664	△25,199	9,762,790

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	735,286	241,079	241,079	168,676	46,860	4,140,000	4,472,980	8,828,517
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩					△37		37	-
剰余金の配当							△385,439	△385,439
当期純利益							175,369	175,369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△37	-	△210,032	△210,070
当期末残高	735,286	241,079	241,079	168,676	46,822	4,140,000	4,262,948	8,618,447

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16,893	9,787,989	6,464	△31,664	△25,199	9,762,790
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△385,439				△385,439
当期純利益		175,369				175,369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,648	31,664	35,312	35,312
当期変動額合計	-	△210,070	3,648	31,664	35,312	△174,757
当期末残高	△16,893	9,577,918	10,113	-	10,113	9,588,032

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	49,761	419,496
減価償却費	1,205,777	1,258,567
補助金収入	△76,774	-
固定資産売却損	-	89
固定資産廃棄損	30,293	122,027
災害損失	-	16,030
店舗用什器売却益	△53,634	△37,583
販売済未使用ギフト券収入	△52,610	△56,228
受取ロイヤリティー	△14,960	△16,582
店舗設備除去損	34,247	19,181
製品廃棄損	16,078	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,103	14,017
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△881	14,455
ギフト券回収損失引当金の増減額 (△は減少)	21,322	22,471
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,060	4,072
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20,400	7,200
受取利息	△696	△878
支払利息	15,551	17,087
売上債権の増減額 (△は増加)	△351,714	△184,680
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	14,510	△59,263
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△395,847	140,307
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,031	△116,871
前渡金の増減額 (△は増加)	△83,198	69,106
前払費用の増減額 (△は増加)	△18,352	△12,715
未払金の増減額 (△は減少)	△29,678	279,065
前受金の増減額 (△は減少)	205,053	384,839
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	2,000
預り金の増減額 (△は減少)	8,095	13,727
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,069	199,595
その他	△24,527	△265
小計	508,353	2,518,272
利息及び配当金の受取額	1,203	706
利息の支払額	△15,064	△17,459
補助金の受取額	76,774	-
災害損失の支払額	-	△11,000
法人税等の支払額	△90,555	△38,079
法人税等の還付額	-	89,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,709	2,542,222

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,701	△2,747
有形固定資産の取得による支出	△2,081,591	△822,906
有形固定資産の売却による収入	7,887	-
資産除去債務の履行による支出	-	△5,750
無形固定資産の取得による支出	△81,514	△44,026
長期前払費用の取得による支出	△276,771	△231,285
敷金及び保証金の差入による支出	△181,264	△229,289
敷金及び保証金の回収による収入	29,592	53,453
預り保証金の受入による収入	101,304	81,336
預り保証金の返還による支出	△37,316	△62,559
その他	941	954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,521,432	△1,262,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,500,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△11,000,000	△2,500,000
長期借入れによる収入	-	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△199,952	△319,126
配当金の支払額	△770,774	△385,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,529,273	△904,845
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△511,449	374,555
現金及び現金同等物の期首残高	1,982,026	1,470,577
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,470,577	※ 1,845,132

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び原材料

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

未貸出店舗用設備

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

販売促進用品等

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リースにより使用する資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
機械及び装置	10年
賃貸店舗用設備	6～10年

(2) 自社利用ソフトウェア(リースにより使用する資産を除く)

社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リースにより使用する資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権及びその他の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の経験等を考慮した繰入率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) ギフト券回収損失引当金

一定期間経過後に収益に計上した未使用のギフト券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(当期末自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)及び年金資産の額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…原材料等の輸入予定取引、借入金の利息

(3) ヘッジ方針

為替予約は外貨建輸入予定取引の為替リスクをヘッジするために利用し、輸入予定取引の範囲内で行っております。また、金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引すべてが将来の輸入予定取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高く、ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、有効性の評価は省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

3 当該会計基準の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り保証金の返還による支出」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として表示していた△36,375千円は、「預り保証金の返還による支出」△37,316千円、「その他」941千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。
事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	2,500,000	1,000,000
差引額	500,000	2,000,000

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は、主として販売促進のための見本及びフランチャイジーの店長トレーニング教習に使用した製品の販売費及び一般管理費への振替であります。

※2 店舗用設備賃貸原価の内訳の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	338,797千円	347,557千円
店舗用設備維持修繕費	110,815	117,786
租税公課	17,328	19,176
店舗用消耗品費	17,725	18,197
倉庫料	12,991	13,423
運賃	11,280	11,372

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
車両の売却に伴う売却損	— 千円	89千円

※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
店舗閉鎖等に伴う店舗設備廃棄損等	15,484千円	118,177千円
工場の設備等の廃棄に伴う廃棄損等	14,809	3,850
合計	30,293	122,027

※5 災害損失は、平成28年4月に発生した熊本地震及び平成28年10月に発生した鳥取中部地震による損失額を計上しており、その内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
災害義援金	— 千円	10,000千円
災害見舞金	—	5,112
その他	—	918
合計	—	16,030

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,644,554	—	—	9,644,554
合計	9,644,554	—	—	9,644,554
自己株式				
普通株式	8,561	—	—	8,561
合計	8,561	—	—	8,561

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月20日 定時株主総会	普通株式	385,439	40.0	平成26年12月31日	平成27年3月23日
平成27年7月24日 取締役会	普通株式	385,439	40.0	平成27年6月30日	平成27年9月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月18日 定時株主総会	普通株式	192,719	利益剰余金	20.0	平成27年12月31日	平成28年3月22日

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,644,554	—	—	9,644,554
合計	9,644,554	—	—	9,644,554
自己株式				
普通株式	8,561	—	—	8,561
合計	8,561	—	—	8,561

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月18日 定時株主総会	普通株式	192,719	20.0	平成27年12月31日	平成28年3月22日
平成28年7月21日 取締役会	普通株式	192,719	20.0	平成28年6月30日	平成28年9月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月17日 定時株主総会	普通株式	192,719	利益剰余金	20.0	平成28年12月31日	平成29年3月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	1,470,577千円	1,845,132千円
現金及び現金同等物	1,470,577	1,845,132

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、自己資金及び銀行借入れにより資金調達をしております。デリバティブ取引は、原材料等の輸入取引に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引と、借入金の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間はおおむね1ヶ月であり、また、取引先毎の期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、政策保有を目的とした取引先の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

敷金及び保証金は、差入先の信用リスクに晒されておりますが、主に、店舗賃借取引に伴う敷金及び保証金であり、適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

なお、長期預り保証金は、上記の差入保証金を保全する目的で店舗運営を行うフランチャイジーから受け入れた保証金であります。

営業債務である買掛金、未払金、預り金は、そのほとんどが1ヶ月以内に決済されます。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、短期借入金の返済期間は1年以内であり、一部の長期借入金についてはデリバティブ内包型の借入金であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、支払利息の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、個別契約毎にデリバティブ取引（金利スワップ取引及びデリバティブ内包型借入）をヘッジ手段として利用しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度(平成27年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	1,470,577	1,470,577	—
(2) 売掛金	3,211,219		
貸倒引当金(*2)	△239		
	3,210,979	3,210,979	—
(3) 未収還付法人税等	82,836	82,836	—
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	46,607	46,607	—
(5) 敷金及び保証金	2,050,633	1,957,802	△92,831
資産計	6,861,634	6,768,803	△92,831
(1) 買掛金	(577,801)	(577,801)	—
(2) 短期借入金	(2,500,000)	(2,500,000)	—
(3) 未払金	(1,304,745)	(1,304,745)	—
(4) 預り金	(124,896)	(124,896)	—
(5) 長期借入金(*3)	(800,048)	(797,822)	2,225
(6) 長期預り保証金	(1,214,582)	(1,169,078)	45,504
負債計	(6,522,073)	(6,474,343)	47,729
デリバティブ取引(*4)	(47,302)	(47,302)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金も含めております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味債務となる項目については()で示しております。

当事業年度(平成28年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	1,845,132	1,845,132	—
(2) 売掛金	3,395,899		
貸倒引当金(*2)	△101		
	3,395,797	3,395,797	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	54,388	54,388	—
(4) 敷金及び保証金	2,043,126	1,964,465	△78,660
資産計	7,338,444	7,259,783	△78,660
(1) 買掛金	(460,930)	(460,930)	—
(2) 短期借入金	(1,000,000)	(1,000,000)	—
(3) 未払金	(1,633,399)	(1,633,399)	—
(4) 未払法人税等	(294,606)	(294,606)	—
(5) 預り金	(138,623)	(138,623)	—
(6) 長期借入金(*3)	(1,780,922)	(1,771,707)	9,214
(7) 長期預り保証金	(1,205,763)	(1,154,329)	51,433
負債計	(6,514,245)	(6,453,597)	60,648

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金も含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用リスクを加味した利率により割り引いて算定しております。

なお、上記表内の「貸借対照表計上額」には、敷金及び保証金のうち返還されないものの未償却残高及び時価の把握が極めて困難なものは含まれておりません。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（一年内返済予定含む）

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

また、変動金利によるもので金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期預り保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用リスクを加味した利率により割り引いて算定しております。

なお、上記表内の「貸借対照表計上額」には、長期預り保証金の返還を要さないものの未償却残高は含まれておりません。

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
敷金及び保証金（注）	528,000	697,250

(注) 上記の敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4)敷金及び保証金には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,470,577	—	—	—
売掛金	3,211,219	—	—	—
未収還付法人税等	82,836	—	—	—
敷金及び保証金	658,225	1,182,108	173,297	36,947
合計	5,422,857	1,182,108	173,297	36,947

当事業年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,845,132	—	—	—
売掛金	3,395,899	—	—	—
敷金及び保証金	749,194	1,024,916	240,751	28,263
合計	5,990,226	1,024,916	240,751	28,263

(注) 4. 借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	199,952	199,952	199,952	200,192	—	—
合計	2,699,952	199,952	199,952	200,192	—	—

当事業年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,000,000	—	—	—	—	—
長期借入金	329,960	329,960	330,200	130,008	130,008	530,786
合計	1,329,960	329,960	330,200	130,008	130,008	530,786

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(平成27年12月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	46,607	37,064	9,543
	(2) その他	—	—	—
	小計	46,607	37,064	9,543
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		46,607	37,064	9,543

当事業年度(平成28年12月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,706	17,057	18,649
	(2) その他	—	—	—
	小計	35,706	17,057	18,649
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,681	22,754	△4,072
	(2) その他	—	—	—
	小計	18,681	22,754	△4,072
合計		54,388	39,811	14,576

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前事業年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,564,932	—	△47,302
合計			1,564,932	—	△47,302

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

当事業年度(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

金利関連

前事業年度(平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	160,000	120,000	(注) 1
合計			160,000	120,000	—

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 上記のほかに、デリバティブ内包型の長期借入金160,000千円を行っております。当該組込デリバティブは、金利の変動を固定化するものであり、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当事業年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,300,826	1,130,818	(注) 1
合計			1,300,826	1,130,818	

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 上記のほかに、デリバティブ内包型の長期借入金120,000千円を行っております。当該組込デリバティブは、金利の変動を固定化するものであり、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用し、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加入しており、このうち自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	170,936	151,875
退職給付費用	42,834	64,799
退職給付の支払額	△17,034	△14,851
制度への拠出額	△44,861	△45,876
退職給付引当金の期末残高	151,875	155,948

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	724,387	756,370
年金資産	△572,511	△600,422
	151,875	155,948
非積立型制度の退職給付債務	-	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	151,875	155,948
退職給付引当金	151,875	155,948
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	151,875	155,948

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前事業年度42,834千円

当事業年度64,799千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度43,973千円、当事業年度45,424千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(百万円)

	前事業年度 平成27年3月31日現在	当事業年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	194,263	186,826
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	197,433	197,116
差引額	△3,169	△10,289

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 0.69% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当事業年度 0.77% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務(前事業年度113百万円、当事業年度2,136百万円)及び当年度不足金(前事業年度2,998百万円、当事業年度10,135百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間19年0カ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入額	48,997千円	47,758千円
ギフト券回収損失引当金	35,194	39,779
製品評価損否認	8,219	27,600
未払事業税否認	—	21,006
資産除去債務	26,655	20,300
繰延ヘッジ損失	15,638	—
役員退職慰労引当金繰入額	15,453	16,874
貸倒引当金繰入限度超過額	9,779	13,575
賞与引当金損金算入限度超過額	8,865	12,734
未払賞与	11,266	11,145
投資不動産評価損否認	7,718	7,326
貯蔵品評価損否認	5,464	5,874
その他	8,188	8,569
繰延税金資産小計	201,439	232,546
評価性引当額	△56,799	△56,821
繰延税金資産合計	144,640	175,725
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△23,489千円	△20,678千円
資産除去債務に対応する費用	△9,106	△6,028
未払事業税認容	△4,820	—
その他有価証券評価差額金	△3,078	△4,463
その他	△120	△284
繰延税金負債合計	△40,613	△31,455
繰延税金資産の純額	104,024	144,270

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	196.6%	21.3%
評価性引当額の増減	114.1%	0.0%
税率変更による影響	27.4%	3.2%
税額控除	△25.7%	—
住民税均等割	6.7%	0.8%
その他	△1.2%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	353.5%	58.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.9%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が13,543千円減少し、法人税等調整額が13,304千円及びその他有価証券評価差額金が239千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,013円16銭	995円02銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△13円09銭	18円20銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度においては1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当事業年度においては潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△126,168	175,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(千円)	△126,168	175,369
期中平均株式数(株)	9,635,993	9,635,993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成29年3月17日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 (社外取締役)	ジョージ・マッカラン	(現 ダンキン ブランズ インク ダンキン・ドーナッツ&バスキン・ロビンス インターナショナル中国・日本・韓国・中南米 副社長)
-------------	------------	--

2. 退任予定取締役

取締役 (社外取締役)	ポール・レイニッシュ	(現 ダンキン ブランズ インク ダンキン・ドーナッツ&バスキン・ロビンス アジアパシフィック 副社長)
-------------	------------	--

3. 昇格予定取締役

取締役副社長	安齊 正明	(現 取締役 営業統轄本部長)
--------	-------	-----------------

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社は、アイスクリームの製造・販売等を行う単一セグメントのため、生産、受注及び販売の状況についてはセグメント別に代えて品目別に示しております。

(1) 生産実績

品目	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前期比(%)
アイスクリーム(千円)	12,937,335	9.2
シャーベット(千円)	1,270,303	28.6
スペシャルティデザート(千円)	2,240,753	△1.3
合計(千円)	16,448,393	8.9

(注) 1 金額はフランチャイジーに対する卸売価格を使用しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

品目	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	前期比(%)
製品		
アイスクリーム(千円)	11,699,238	5.8
シャーベット(千円)	1,154,939	30.8
スペシャルティデザート(千円)	2,242,414	2.0
小計(千円)	15,096,592	6.7
ロイヤリティー収入(千円)	3,517,238	5.6
店舗用設備賃貸収入(千円)	1,092,452	0.6
合計(千円)	19,706,283	6.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。